

南カリフォルニア日系企業調査

2004

J B A

Japan Business Association of Southern California

(協力) J E T R O, Los Angeles

Japan External Trade Organization

はじめに

JBA(Japan Business Association of Southern California)では、1983年以降、数次にわたり、南カリフォルニアにおける日系企業の実態把握のための調査を行い、当協会が実施する企業支援活動に役立ててまいりました。

このたび、皆様方のご協力のもと、第6回目となる「南カリフォルニア日系企業調査 2004」を作成することができました。当協会といたしましては、この結果を各種の活動に活用し、日米の相互理解促進に努めていきたいと考えておりますが、ご協力いただいた皆様方にも大いにご活用いただければ幸いです。

なお、「南カリフォルニア日系企業調査 2004」は、JBA(<http://www.jba.org>)及びJETRO(<http://www.jetrolosangeles.org>)のウェブサイトでもご覧いただけます。

最後に、アンケート調査にご協力いただいたJBA会員各位、JETROへ回答を寄せていただいた日系企業の皆様、アンケート結果の分析など多大な協力をいただいたJETROロサンゼルスセンター、JETROにて集計作業に協力いただいた丹下智広・坂西優の両君、そしてJBA事務局のサポートに厚く御礼申し上げます。

2004年9月16日

JBA会長 志村哲男

商工総務部会長 川田直樹

調査の目的・方法 ★ ★ ★ ★ ★ ★

1. 調査の目的

本調査は、南カリフォルニアに拠点を持つ日系企業の事業状況や経営環境を把握し、その結果を JBA が実施する各種の企業支援活動に反映させることを目的としている。調査時点は 2004 年 1 月 1 日で、今回で 6 回目となる。

(注 1) 南カリフォルニアの範囲は、ロサンゼルス、オレンジ、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、サンベルナディーノ、リバーサイド、サンディエゴ及びインペリアル の 10 カウンティとした。

(注 2) 過去の調査は、1983 年、1987 年、1997 年、2000 年および 2002 年に実施している。

2. 調査対象

調査の対象とした日系企業は、日本の企業が 10%以上出資している企業(現地法人)、日本の企業の支店・駐在員事務所および日本人が設立し運営している日本人設立企業である。

3. 調査方法

JBA 会員企業および JETRO が確認した日系企業の合計 1097 社に調査票を送付した。最終的なカットオフデイトとした 5 月 24 日までに 404 社(36.8%)から回答が得られた。

調査結果サマリー ★ ★ ★ ★ ★ ★**I 南カリフォルニアの日系企業の概要****1. 地理的分布**

日系企業の地理的分布をみると、カウンティ別では、ロサンゼルス郡に7割弱が集中し、次いで、オレンジ郡に2割強、サンディエゴ郡に1割弱となっている。

2. 業種別分布

日系企業の業種別分布(構成比)をみると、製造業(23.5%)が最も多く、以下、サービス業(18.8%)、卸・小売(16.6%)、商社・貿易(16.1%)と続いている。

3. 事業形態

日系企業の事業形態をみると、現地法人が全体の約8割を占めている。現地法人の4社に3社が本社となっており、南カリフォルニアが米国に進出している日本企業にとって重要な位置付けとなっていることがわかる。最大出資者についてみると、日本企業が3分の2を占め、かつ、その大半が100%の出資となっており、現地資本との合弁よりも単独での直接投資が志向されている。

4. 設立時期

日系企業の設立のピークは1980年代後半である。日米貿易不均衡是正の必要性もあって現地生産が促進された。同時に、円高やバブル景気を背景に余剰資金の投資先を求める進出も増加した。1990年代に入るとバブル崩壊の影響などから米国から撤退する企業も見られるようになり、進出ペースは鈍化している。

5. 売上高

企業規模を売上高でみると、1000万ドル未満の企業が49.1%と約半分を占めている。他方、売上高が1億ドルを超えている企業の割合も17.5%ある。売上高の単純平均は2482万ドル、中間値は1006万ドルとなっている。

II 地域社会への貢献**1. 雇用創出**

日系企業の1社あたりの雇用者数は106人で、この内訳は、日本からの派遣社員が5人(構成比4.7%)、現地での雇用が101人(同95.3%)となっている。これに、南カリフォルニアの日系企業数(1097社)を乗じて総雇用数を試算すると約11.6万人となる。このうち現地での雇用は11.1万人に達する。

2. 給与支払

日系企業のカリフォルニア州内の拠点における1社あたりの給与(ベネフィット含む)支払額は477万ドルで、従業員1人あたり5万2800ドルである。南カリ

フォロニアの日系企業数の給与支払総額を試算すると約61.4億ドルに達する。

3. 寄付・寄贈、ボランティア活動

日系企業の6割強が、2003年中に現金・製品・商品の寄付・寄贈を実施しており、その総額は4500万ドルに達している。1社あたりの平均寄付額は21万6000ドル、中間値は1200ドルとなっている。

また、日系企業の8社に1社が、2003年中に何らかのボランティア活動を実施している。具体例としては、学校・公園・海岸の清掃、老人施設への慰問、献血運動、マラソンのボランティア、警察車両の洗車などが挙げられている。

III 投資・ビジネス環境の評価

1. カリフォルニア州の魅力

日系企業にカリフォルニア州の魅力について聞いたところ、390社中203社(52.1%)が市場の大きさを挙げた。次いで、港や空港など物流拠点であること(184社、47.2%)や日系社会の広さ(154社、39.5%)が指摘された。また、天候のよさ(128社、32.8%)や日本との距離的・時間的な近さ(116社、29.7%)もカリフォルニア州の魅力の1つになっている。

他方、労働力を魅力と感じている会社は7社に1社の割合に止まっており、前回調査時の5社に1社から大きく減少した。これは、労災保険なども含む雇用コストの上昇が影響したものと考えられる。また、州政府等の優遇措置を魅力と感じている会社は極端に少ないが、これは進出企業に対する税制面などのインセンティブが充実していないことの裏返しでもある。

2. 進出目的の達成度

自社の現在の業績を、カリフォルニア州への進出等の目的に照らして評価してもらったところ、6割強の企業が肯定的に評価している。6割強の企業が黒字であり、増収や増益(営業利益段階)となっている企業の割合も上昇している。

3. 今後の業績見通し

6割強の企業が今後の業績に前向きの見通しを持っている。他方、2割強の企業が「厳しくなる」とみている。今後1~2年の営業利益見通しについても、堅調な業績を見通している日系企業が多い。

今後の業務運営上の不安要素としては、最近の労災・医療・年金などベネフィット関連コストの高騰を反映して「雇用コストの上昇」を挙げる企業が最も多かった。また、「中国製品との競争激化」や「規制強化」を指摘する企業の割合が上昇しており、企業のビジネス環境への不安が高まっている。「テロ・戦争の影響」を不安視する企業の割合は、前回調査時よりも減少したが依然として高水準である。

る。「米国景気回復の遅れ」や「日本の親会社の体力低下」を指摘した企業の割合は、日米の景気回復を背景に前回調査時を大きく下回った。

4. 事業遂行上の障害・不満

カリフォルニア州で事業を行う上での障害や不満を感じる事項として、4社に3社が「雇用コスト」を挙げた。労災保険・医療保険の高騰を背景に、「雇用コスト」を問題視する企業の割合は前回調査から大きく上昇している。税制、環境規制、交通インフラへの不満も多い。「電力供給」を挙げた企業は1割弱へと半減しているが、影響の大きい製造業では依然として4社に1社が問題視している。

5. 今後の業務運営の方向性

カリフォルニア州での今後の業務運営の方向性については、これまでの評価や不満等を踏まえた回答であると考えられるが、新規分野への進出など業務運営を「拡大する方向」であるとする企業が全体の4割弱を占めたが、他方で1割弱の企業が「縮小方向」あるいは「撤退方向」と回答している。

参考1. 新たな投資・ビジネスの魅力を感じる地域

日系企業が新たな投資・ビジネスの魅力を感じる先としては、米国内で南カリフォルニア地域のみ魅力が前回より低下しているとした。また、特に製造業では、カリフォルニア州内を新たな投資・ビジネスの魅力を感じる先として挙げた企業は1割強に止まっており、中国、他州、メキシコなどコスト面で有利な地域への注目度が高くなっている。このほか、輸送業や商社・貿易業でも中国への注目度が高い。

参考2. 医療保険の提供状況

日系企業の従業員向け医療保険提供状況については、73%の企業が「従業員とその家族」に医療保険を提供しており、「従業員本人のみ」を加えれば9割以上の企業が従業員に医療保険を提供している。しかも、保険料の8割以上を負担している企業の割合は8割弱にも達しており、そのうちの半分以上が全額負担としている。

☆ ☆南カリフォルニア日系企業調査 2004☆ ☆

目 次

I	南カリフォルニアの日系企業の概要	
	1. 地理的分布	1
	2. 業種別分布	2
	3. 事業形態	3
	4. 設立時期	4
	5. 売上高	6
II	地域社会への貢献	
	1. 雇用創出	7
	2. 給与支払	9
	3. 寄付・寄贈、ボランティア活動	10
III	投資・ビジネス環境の評価	
	1. カリフォルニア州の魅力	12
	2. 進出目的の達成度	14
	3. 今後の業績見通し	16
	4. 事業遂行上の障害・不満	19
	5. 今後の業務運営の方向性	25
参考1	新たな投資・ビジネスの魅力を感じる地域	26
参考2	医療保険の提供状況	28

I 南カリフォルニアの日系企業の概要 ★ ★ ★

1. 地理的分布

日系企業の地理的分布をみると、カウンティ(郡)別では、ロサンゼルス郡に7割弱が集中し、次いで、オレンジ郡に2割強、サンディエゴ郡に1割弱となっている。サンベルナディーノ郡・リバーサイド郡・ベンチュラ郡・カーン郡に立地する日系企業は少数である。市別では、ロサンゼルス市およびトーランス市で全体の4割弱を占め、これにアーバイン市やサンディエゴ市が続いている。

日系企業が多く所在する地域は、ビジネス上の利便性、工場立地上の利便性、大きな日系コミュニティの存在など、日系企業を引き付ける魅力を有している。

[表1] 地区別分布状況

	日系企業数	
		構成比
ロサンゼルス郡	760	69.3%
ロサンゼルス市	219	20.0%
トーランス市	205	18.7%
ガーデナ市	51	4.6%
ロングビーチ市	37	3.4%
カーソン市	21	1.9%
オレンジ郡	222	20.2%
アーバイン市	79	7.2%
サイプレス市	33	3.0%
サンディエゴ郡	81	7.4%
サンディエゴ市	61	5.6%
サンベルナディーノ郡	14	1.3%
リバーサイド郡	12	1.1%
ベンチュラ郡	7	0.6%
カーン郡	1	0.1%
南カリフォルニア合計	1097	100.0%

(注1)企業数は2004年南加日系企業調査において確認した数。

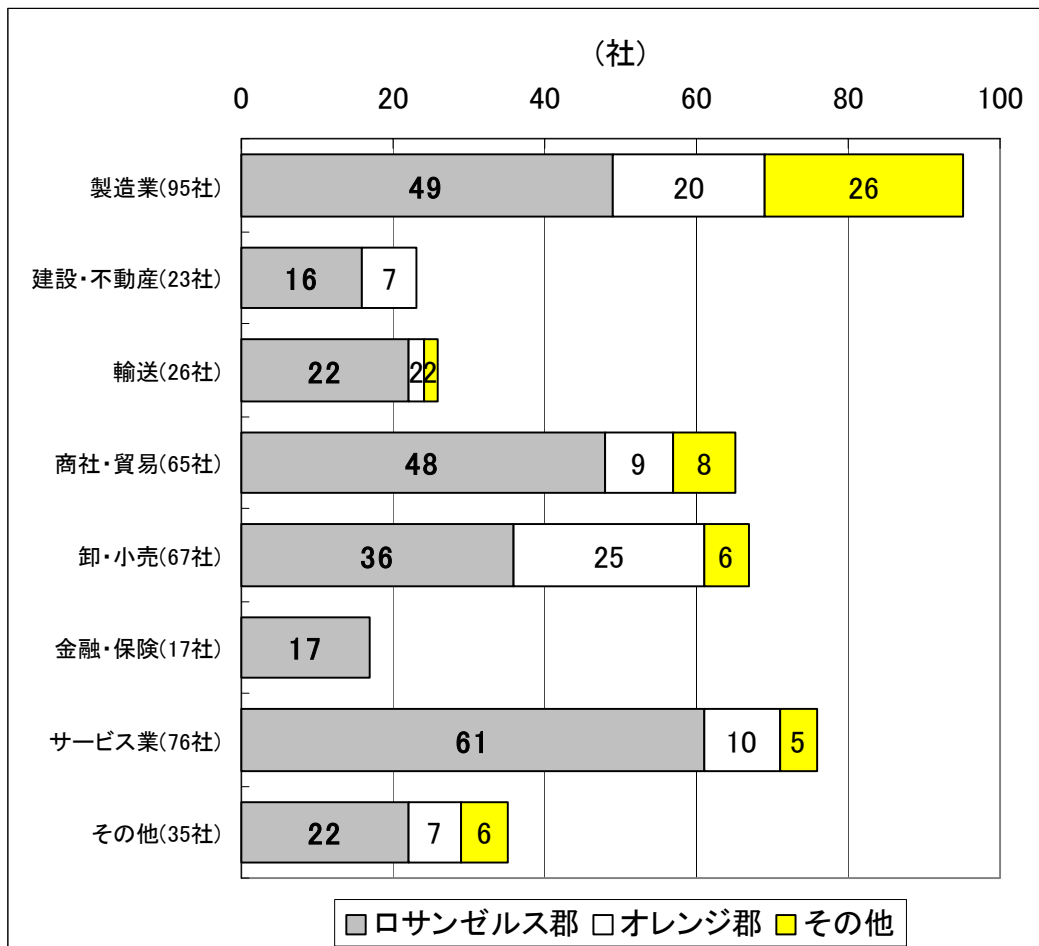
(注2)前回調査時の企業数は954。

2. 業種別分布(404 社)

日系企業の業種別分布(構成比)をみると、製造業(23.5%)が最も多く、以下、サービス業(18.8%)、卸・小売(16.6%)、商社・貿易(16.1%)と続いている。上記の4業種で全体の4分の3を占めている。

地域別にみると、殆どの業種で、ビジネスの中心であるロサンゼルス郡への立地が集中しているが、製造業では土地が豊富でコストの安い内陸部への立地も多くなっている。また、卸・小売業でもメーカーの販売拠点を中心にオレンジ郡への立地も進んでいる。

[グラフ1] 業種別分布状況

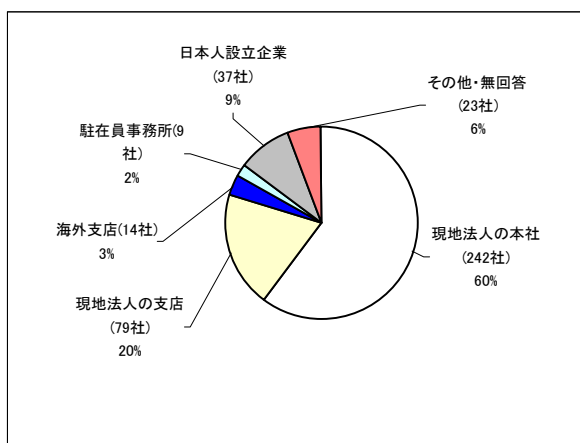


3. 事業形態(404 社)

日系企業の事業形態をみると、現地法人が全体の約8割を占めている。現地法人の4社に3社が本社となっており、南カリフォルニアが米国に進出している日本企業にとって重要な位置付けとなっていることがわかる。最大出資者についてみると、日本企業が3分の2を占め、かつ、その大半が100%の出資となっており、現地資本との合弁よりも単独での直接投資が志向されている。

また、進出の形態については、新規設立が圧倒的に多いが、1980年代後半からは既存企業の買収による米国進出も増加している。

[グラフ2] 事業形態



[表2] 最大出資者

	会社数	構成比
日本企業	267	66.1%
うち 100%出資	236	58.4%
うち 50%以上出資	30	7.4%
在米日系企業	39	9.7%
日本人・日系人	66	16.3%
その他	5	1.2%
無回答	27	6.7%
合計	404	100.0%

[表3] 進出形態別進出時期

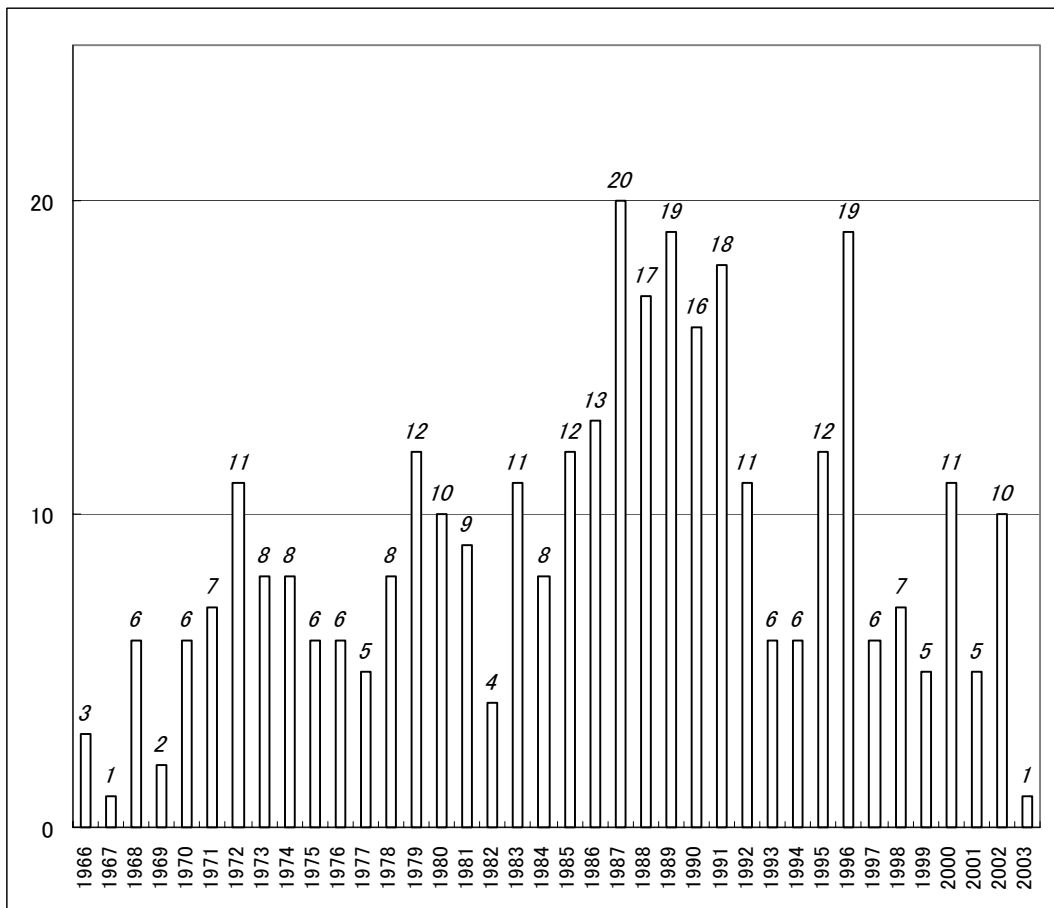
	合計	うち新規設立	うち買収	うち資本参加
1965 年以前	27	24	2	1
1966 年～1970 年	18	17	1	
1971 年～1975 年	40	35	3	1
1976 年～1980 年	41	40	1	
1981 年～1985 年	44	40	2	2
1986 年～1990 年	85	79	5	1
1991 年～1995 年	53	46	6	
1996 年～2000 年	48	44	4	
2001 年～2003 年	16	12	4	
時期不明	32	25	1	
合計	404	362	29	5

4. 設立時期(345 社)

日系企業の設立のピークは 1980 年代後半となっている。

進出の背景を振り返れば、市場調査や取引樹立のための進出が 1950 年代、対米輸出と市場拡大を図るための進出が 1960 年代であった。1970 年代は日米繊維交渉を皮切りに板ガラス・テレビ・鉄鋼・半導体など貿易摩擦問題が顕在化し現地生産のための進出が始まり、1980 年代に入ると日米貿易不均衡是正の必要性もあって現地生産が促進された。同時に、円高やバブル景気を背景に余剰資金の投資先を求める進出も増加した。1990 年代に入るとバブル崩壊の影響などから米国から撤退する企業も見られるようになり、進出ペースは鈍化している。

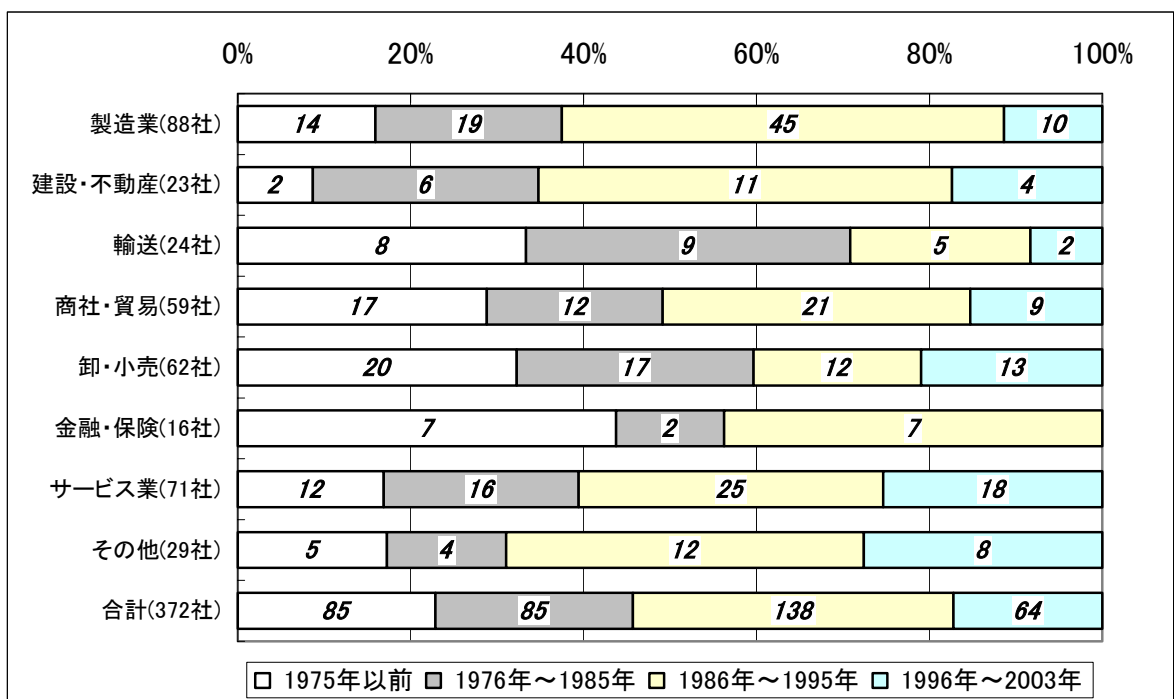
[グラフ 3] 設立年別会社数



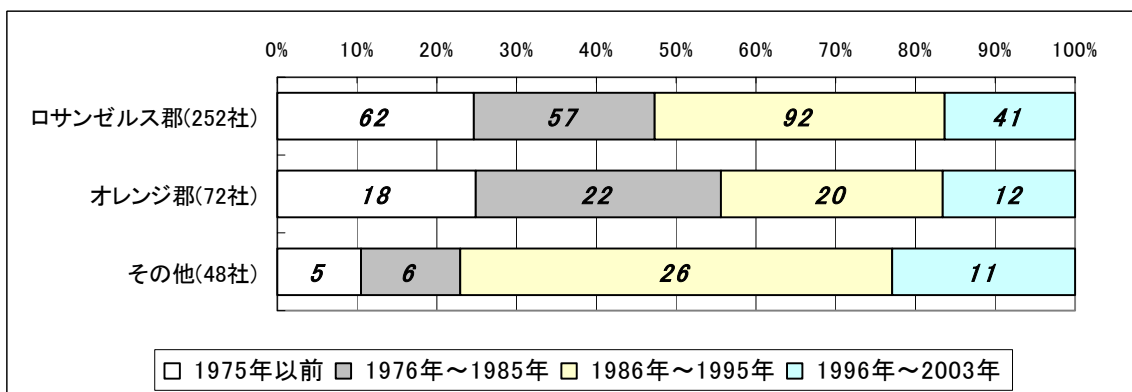
業種別にみると、対米進出が早かったのは投下資本が比較的少なくてすむ卸・小売業や商社・貿易業者のほか、これらをサポートする輸送業者であった。次いで、輸出だけでなく本格的に市場拡大を図るため、円高や貿易摩擦も背景に、製造業の進出が本格化した。その後、サービス業の進出が増加してきた。

地域別にみると、ロサンゼルス郡・オレンジ郡での日系企業設立は古い時期から続いているが、1980年代後半以降は周辺地域への進出も増加している。

[グラフ 4] 業種別設立年別会社数



[グラフ 5] 地域別設立年別会社数



5. 売上高(326 社)

企業規模を売上高で見ると、1000 万ドル未満の企業が 49.1%と約半分を占めている。他方、売上高が 1 億ドルを超えている企業の割合も 17.5%ある。

売上高の単純平均は 2482 万ドル、中間値は 1006 万ドルとなっている。

[表 4] 売上高別会社数

	会社数	構成比
100 万ドル未満	48	14.7%
100 万ドル以上 500 万ドル未満	70	21.5%
500 万ドル以上 1000 万ドル未満	42	12.9%
1000 万ドル以上 5000 万ドル未満	83	25.5%
5000 万ドル以上 1 億ドル未満	23	7.1%
1 億ドル以上 5 億ドル未満	43	13.2%
5 億ドル以上 10 億ドル未満	9	2.8%
10 億ドル以上	8	2.5%
合計	326	

II 地域社会への貢献 ★ ★ ★ ★ ★ ★

1. 雇用創出

日系企業の1社あたりの雇用者数は106人で、この内訳は、日本からの派遣社員が5人(構成比4.7%)、現地での雇用が101人(同95.3%)となっている。これに、南カリフォルニアの日系企業数(1097社)を乗じて総雇用数を試算すると約11.6万人となる。このうち現地での雇用は11.1万人に達する。

[表5] 日系企業の総雇用数(試算)

	日本からの 派遣社員	現地雇用	合計	(参考) 関連雇用
雇用数	1,435		41,773	8,892
回答企業数	289		394	66
1社平均雇用数	5.0		106.0	
日系企業数	1,097		1,097	
総雇用数(試算)	5,447	110,860	116,307	
前回(2002)調査時	4,326	101,283	105,609	
前々回(2000)調査時	4,885	116,289	121,174	

(注1)総雇用数=1社平均雇用数×日系企業数

(注2)関連雇用数は、取引に関連する非日系の関連会社・専属ディーラー・代理店の従業員数

(注3)前回の日系企業数は954、前々回は1062社

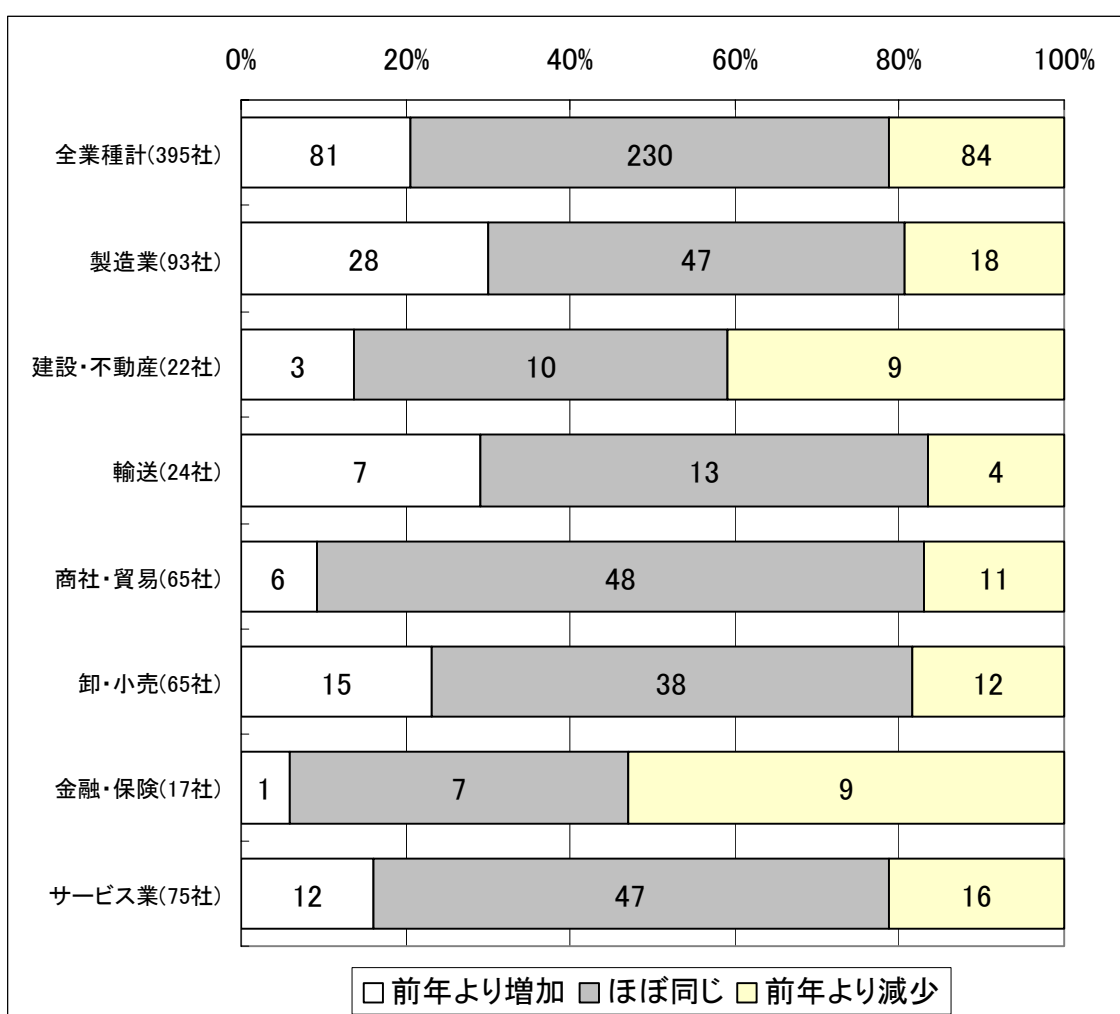
[表6] 業種別雇用数(394社)

	雇用者数	1社平均	構成比
製造業(94社)	13,019	138.5	31.2%
建設・不動産(19社)	392	20.6	0.9%
輸送(26社)	1,876	72.2	4.5%
商社・貿易(64社)	969	15.1	2.3%
卸・小売(67社)	9,432	140.8	22.6%
金融・保険(17社)	8,129	478.2	19.5%
サービス業(73社)	2,904	39.8	7.0%
その他(34社)	5,052	148.6	12.1%
合計(394社)	41,773	106.0	100.0%

雇用数を前年と比較した場合、増加した回答した企業は 81 社(20.5%)で、減少したと回答した企業(84 社・21.3%)とほぼ同数であった。6 割の企業では、雇用数は前年並であるとしている。

業種別にみると、雇用を増加させている企業の割合が多いのは製造業および輸送業であり、雇用を減少させている企業の割合が多いのは建設・不動産および金融・保険業である。

[グラフ 6] 雇用の増減(前年比)



2. 給与支払

日系企業のカリフォルニア州内の拠点における1社あたりの給与(ベネフィット含む)支払額は477万ドルで、従業員1人あたりでは5万2800ドルとなっている。ちなみに、カリフォルニア州の2002年の1人あたり個人所得は3万2900ドルである。

従業員1人あたりの給与支払額(5万2800ドル)に、南カリフォルニアの日系企業数の総雇用数11万6282人を乗じて給与支払総額を試算すると約61.4億ドルに達する。ちなみに、カリフォルニア州の2003年の個人所得総額は1兆1943億ドルである。

[表7] 日系企業の給与支払総額(試算)

(単位:千ドル、社、人)

支払給与額	1,442,243
回答企業数	302
回答企業の従業員数	27,332
1社平均支払額	4,776
平均給与額(1人あたり)	52.8
総雇用数	116,282
総支払給与額(試算)	6,135,918

(注1)総雇用数はⅡ-1の試算結果

(注2)総支払給与額=平均給与額×総雇用数

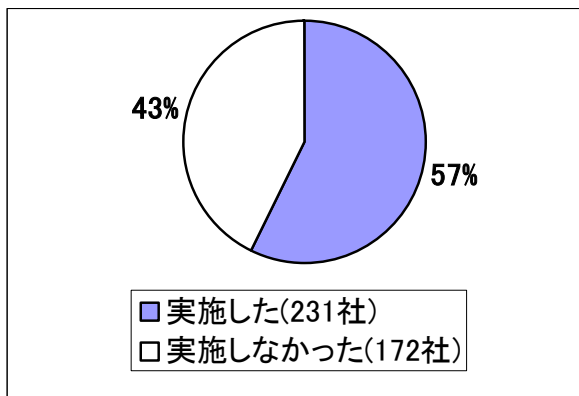
3. 寄付・寄贈、ボランティア活動

大半の日系企業が地域社会やコミュニティへの貢献を果たしている。

アンケートに回答した日系企業の6割弱に相当する231社が、2003年中に現金・製品・商品の寄付・寄贈を実施しており、その総額は4500万ドルに達している。これには個人としての寄付金額は含まれていない。1社あたりの平均寄付額は21万6000ドルであるが、実際の年間寄付額を中心は1000～5000ドルで中間値は1200ドルとなっている。

寄付・寄贈の相手先は、非営利団体・基金等が圧倒的に多く、学校、消防・警察、地元自治体がこれに続いている。

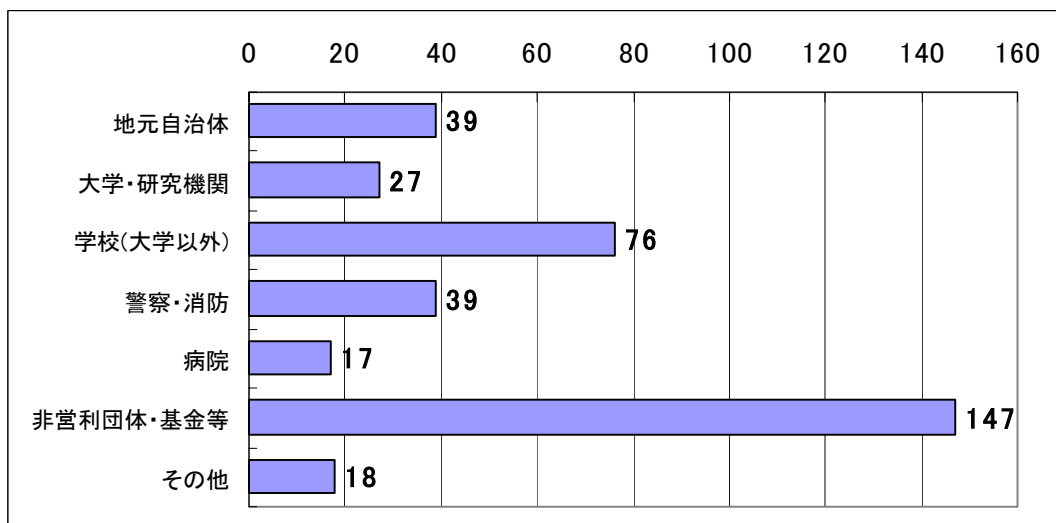
[グラフ7] 2003年中の寄付・寄贈の実施状況 [表8] 2003年中の寄付・寄贈の金額



(単位:千ドル、社)

	寄付・寄贈
合計額	45,007
1社あたり平均寄付額	216

[グラフ8] 2003年中の寄付・寄贈の相手先

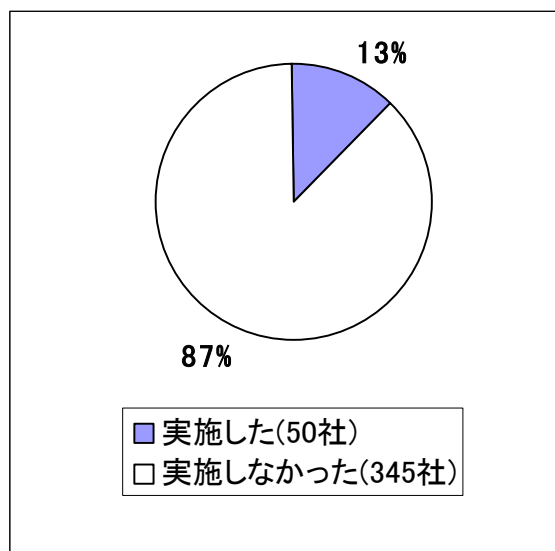


[表 9] 2003 年中の金額別の寄付・寄贈の実施状況

	会社数	構成比
1000ドル未満	68	32.9%
1000ドル以上 5000ドル未満	75	36.2%
5000ドル以上 1万ドル未満	9	4.3%
1万ドル以上 5万ドル未満	37	17.9%
5万ドル以上 10万ドル未満	9	4.3%
10万ドル以上 50万ドル未満	6	2.9%
50万ドル以上	3	1.4%
合計	207	

また、日系企業の8社に1社が、2003年中に何らかのボランティア活動を実施している。具体例としては、学校・公園・海岸の清掃、老人施設への慰問、献血運動、マラソンのボランティア、警察車両の洗車などが挙げられている。

[グラフ 9] 2003 年中のボランティア活動の実施状況



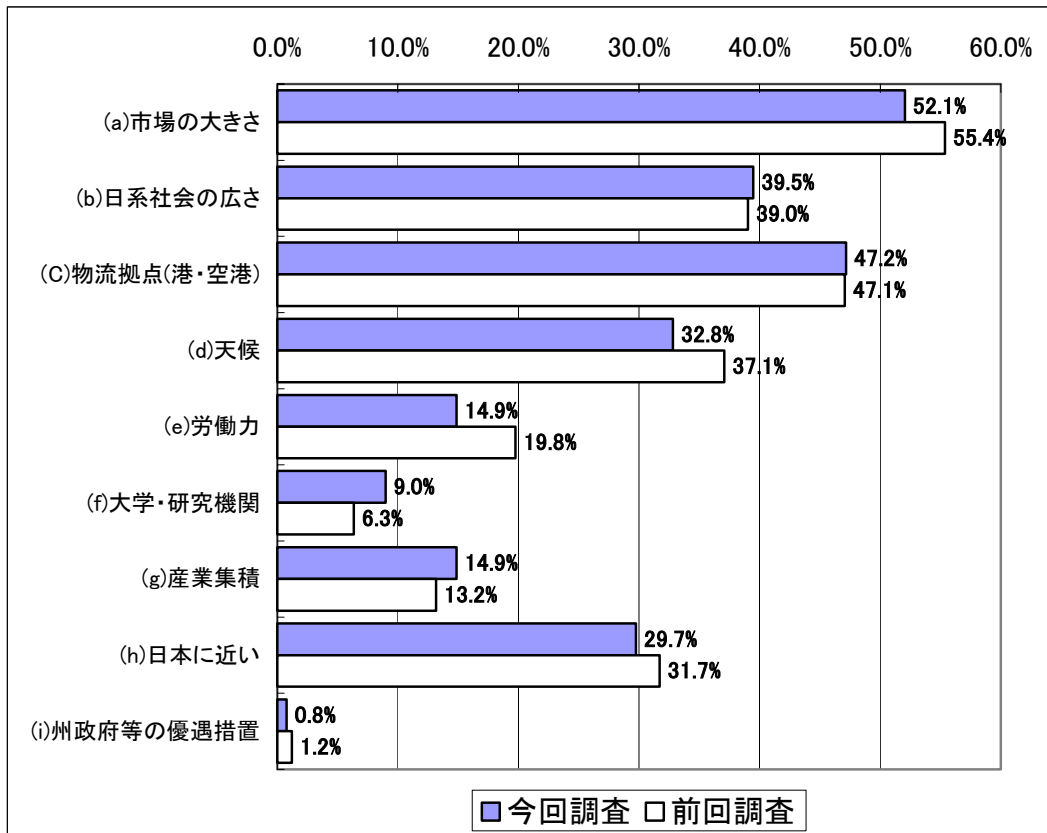
Ⅲ 投資・ビジネス環境の評価 ★ ★ ★ ★

1. カリフォルニア州の魅力

日系企業にカリフォルニア州の魅力について聞いたところ、390 社中 203 社 (52.1%)が市場の大きさを挙げた。次いで、港や空港など物流拠点であること (184 社、47.2%)や日系社会の広さ(154 社、39.5%)が指摘された。また、天候のよさ(128 社、32.8%)や日本との距離的・時間的な近さ(116 社、29.7%)もカリフォルニア州の魅力の1つになっている。

他方、労働力を魅力と感じている会社は7社に1社の割合に止まっており、前回調査時の5社に1社から大きく減少した。これは、労災保険なども含む雇用コストの上昇が影響したものと考えられる。また、州政府等の優遇措置を魅力と感じている会社は極端に少ないが、これは進出企業に対する税制面などのインセンティブが充実していないことの裏返しでもある。

[グラフ 10] カリフォルニア州の魅力(複数回答)



業種別にみると、日系社会を主要顧客と位置付けている業界とそうでない業界とで「日系社会の広さ」に対する評価が分かれているのが特徴的である。金融・保険およびサービス業では、「市場の大きさ」以上に「日系社会の広さ」を魅力と感じている。また、輸送、商社・貿易、卸・小売では、当然ではあるが、カリフォルニア州が米国へのゲートウェイであることが魅力となっている。

製造業でも、「市場の大きさ」に次ぎ「物流拠点」であることを魅力と感じている。また、製造業の4社に1社は「労働力」を魅力と感じている。「産業集積」や「大学・研究機関」を挙げた企業はそれほど多くはなかった。

[表 10] カリフォルニア州の魅力(業種別)

	(a)	(b)	©	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(I)
製造業(87社)	51%	34%	46%	36%	24%	6%	13%	28%	1%
建設・不動産(22社)	86%	23%	9%	41%	14%	5%	23%	14%	
輸送(26社)	50%	46%	92%	8%	4%	4%	19%	31%	
商社・貿易(60社)	48%	27%	70%	33%	10%	10%	13%	42%	2%
卸・小売(67社)	52%	27%	67%	34%	19%	1%	15%	30%	
金融・保険(17社)	71%	88%	35%	35%	6%	6%	12%	29%	
サービス業(73社)	55%	59%	25%	34%	12%	10%	12%	29%	1%

(注 1)表中の%は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

(注 2)a~iは次のとおり

- (a)市場の大きさ
- (b)日系社会の広さ
- (C)物流拠点(港・空港)
- (d)天候
- (e)労働力
- (f)大学・研究機関
- (g)産業集積
- (h)日本に近い
- (i)州政府等の優遇措置

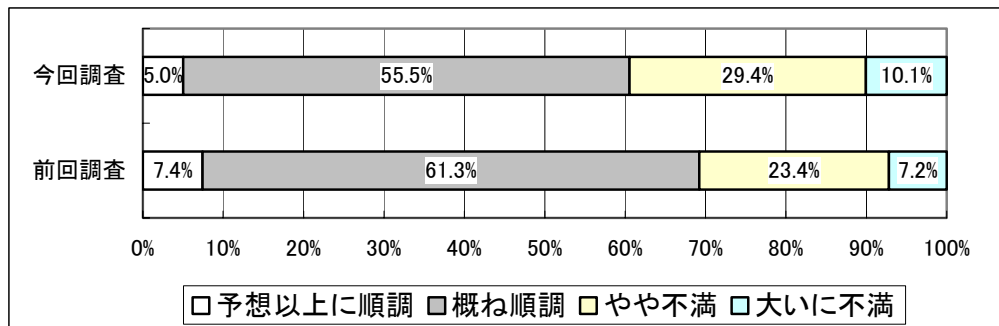
2. 進出目的の達成度

自社の現在の業績を、カリフォルニア州への進出等の目的に照らして評価してもらったところ、6割強の企業が肯定的に評価している。

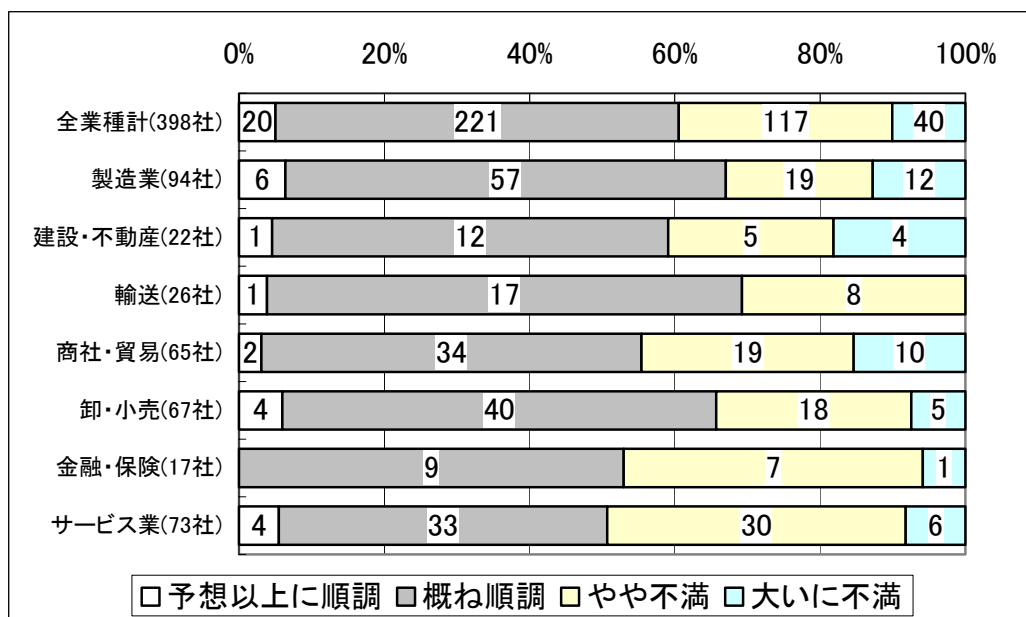
6割強の企業が黒字であり、増収や増益(営業利益段階)となっている企業の割合も上昇しているが、業績に対する評価を前回調査結果と比較すると、「順調」と回答した企業の割合が減少し、「不満」と回答した企業の割合が増加している。

業種別にみると、輸送業、製造業、卸・小売業で「順調」とする企業の割合が高く、サービス業および金融・保険業で「不満」とする企業の割合が相対的に多くなっている。

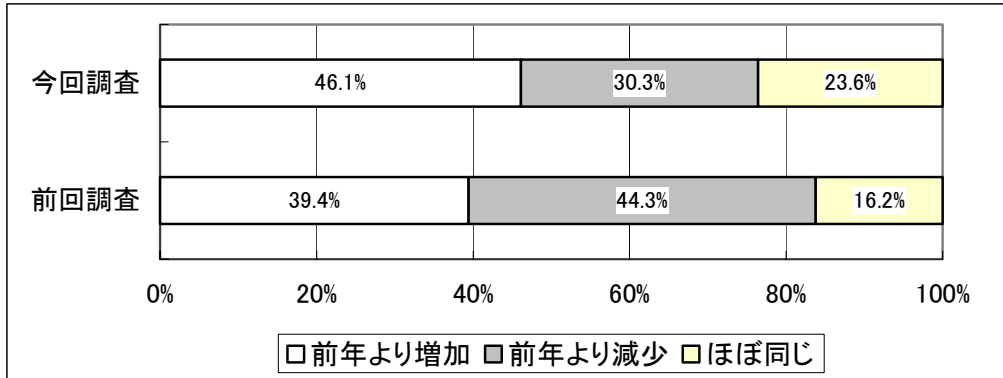
[グラフ 11] カリフォルニア州での業績に対する評価(進出等の目的に照らして評価)



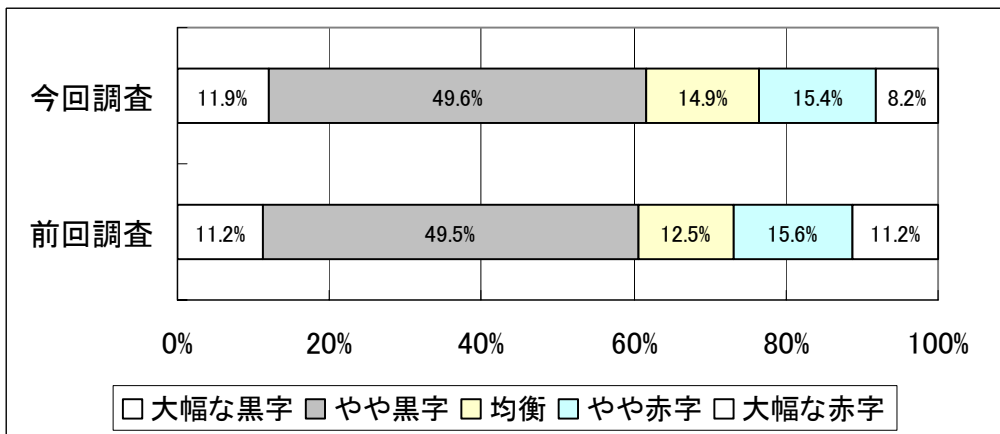
(業種別)



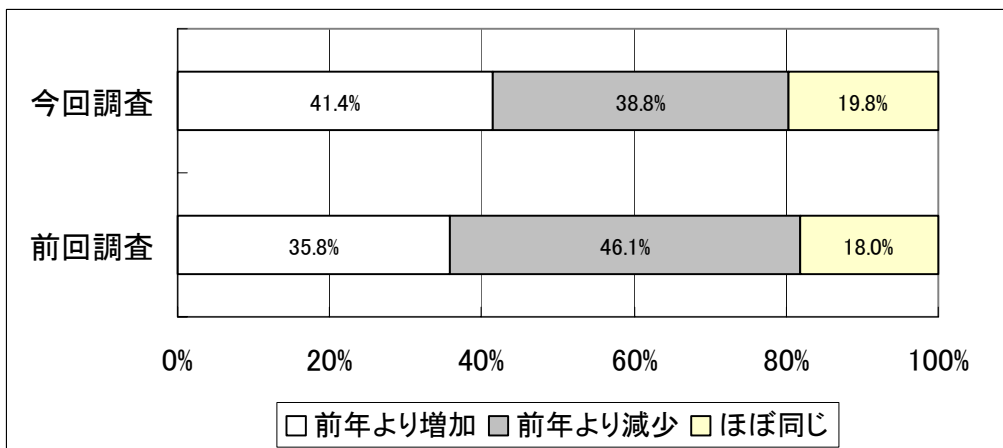
[グラフ 12] 2003 年の売上高(前年との比較、回答 373 社)



[グラフ 13] 2003 年の営業利益(回答 377 社)



[グラフ 14] 2003 年の営業利益(前年との比較、回答 374 社)

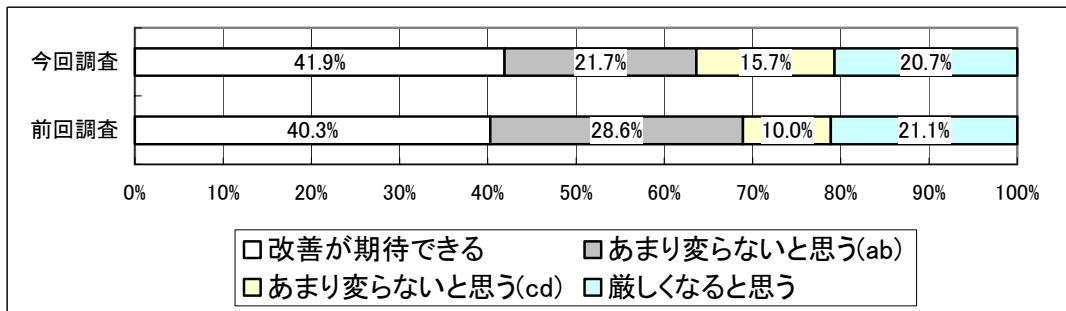


3. 今後の業績見通し

今後の業績については、4割の企業が「改善が期待できる」とみているほか、「あまり変わらないと思う」のうち現在の業績について「順調」と評価している企業を加えると、6割強の企業が今後の業績に前向きの見通しを持っている。他方、2割強の企業が「厳しくなる」とみている。

業種別にみると、建設・不動産業、卸・小売業で見通しが明るい企業が多く、製造業や商社・貿易など外国との競合が激しい部門で見通しが厳しい企業が多くなっている。

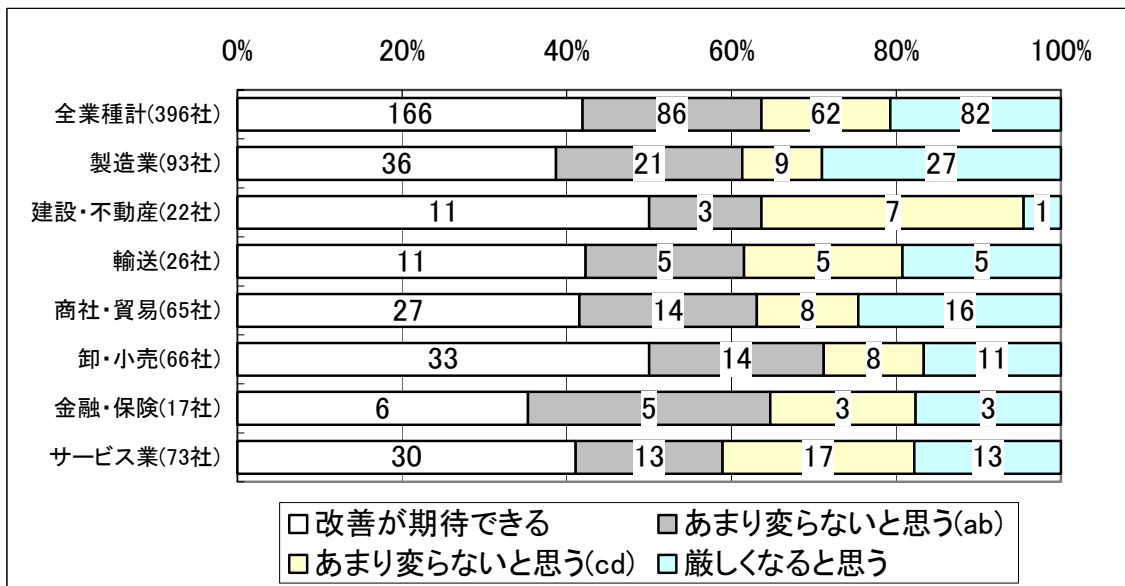
[グラフ 15] 今後の業績見通し(回答 396 社)



(注 1)「あまり変わらないと思う(ab)」は、現在の業績を順調と評価している場合

(注 2)「あまり変わらないと思う(cd)」は、現在の業績に不満を感じている場合

(業種別)



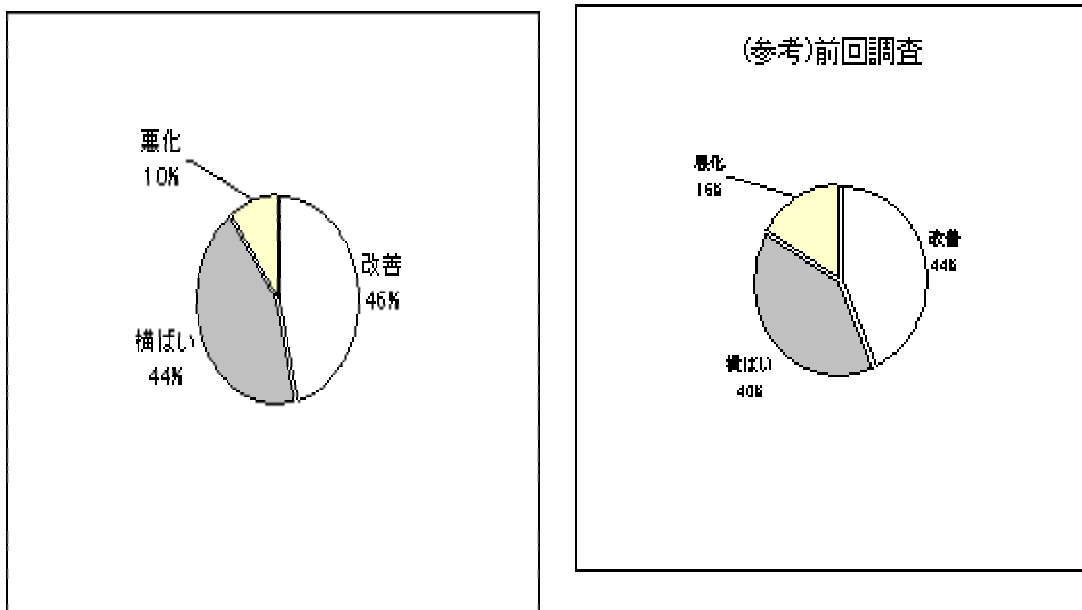
今後1～2年の営業利益見通しについても、46%の企業が「改善」と予測しているほか、44%の企業が「横ばい」と回答しており、現状をあわせ見れば、堅調な業績を見通している日系企業が多いことになる。業績悪化を見通している企業の割合は10%に止まり、前回調査時から大きく減少した。

今後の業務運営上の不安要素としては、最近の労災・医療・年金などベネフィット関連コストの高騰を反映して「雇用コストの上昇」を挙げる企業が最も多かった。また、「中国製品との競争激化」や「規制強化」を指摘する企業の割合が上昇しており、企業のビジネス環境への不安が高まっていることに留意すべきである。「テロ・戦争の影響」を不安視する企業の割合は、前回調査時よりも減少したが依然として高水準である。「米国景気回復の遅れ」や「日本の親会社の体力低下」を指摘した企業の割合は、日米の景気回復を背景に前回調査時を大きく下回った。

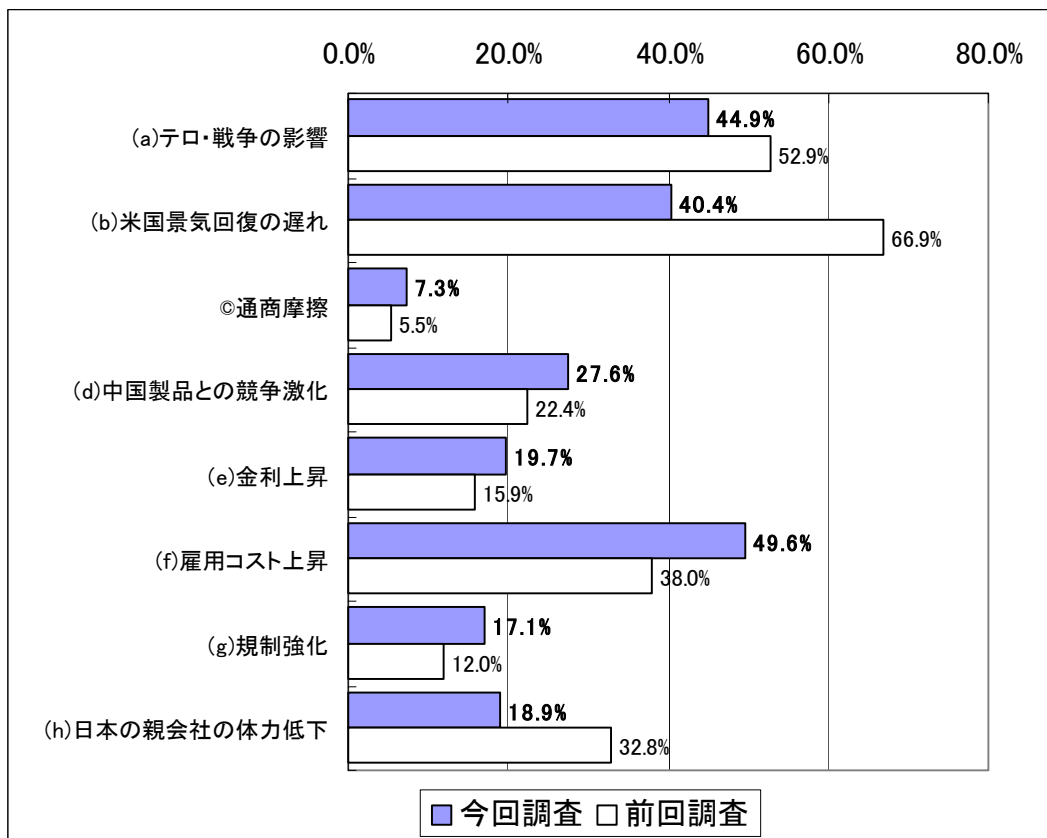
業種別にみると、製造業のほか商社・貿易や卸・小売業で「中国製品との競争激化」を挙げる企業が多く、輸送業や製造業で半分以上の企業が「雇用コスト上昇」を指摘した。テロ後のセキュリティ強化を反映して、輸送業では半分弱の企業が「規制強化」を不安要素に掲げた。金融・保険業では、「日本の親会社の体力低下」を不安に感じている企業が3割を超えている。

このほか、製造業では「エネルギーや原材料の価格上昇」を、卸・小売業では「為替レート(円高)」を不安視する企業も少なからずみられた。

[グラフ 16] 今後1～2年の営業利益の見通し(回答 380 社)



[グラフ 17] 今後の業務運営上の不安



[表 11] 今後の業務運営上の不安(業種別)

	(a)	(b)	◎	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
製造業(94社)	44%	41%	10%	48%	20%	56%	18%	16%
建設・不動産(22社)	55%	36%		5%	50%	32%		18%
輸送(24社)	63%	29%	13%	25%	17%	75%	46%	17%
商社・貿易(59社)	46%	32%	8%	32%	17%	47%	22%	17%
卸・小売(65社)	28%	51%	11%	32%	18%	48%	12%	22%
金融・保険(16社)	75%	44%	0%	6%	31%	31%	19%	31%
サービス業(71社)	49%	44%	4%	10%	13%	42%	14%	23%

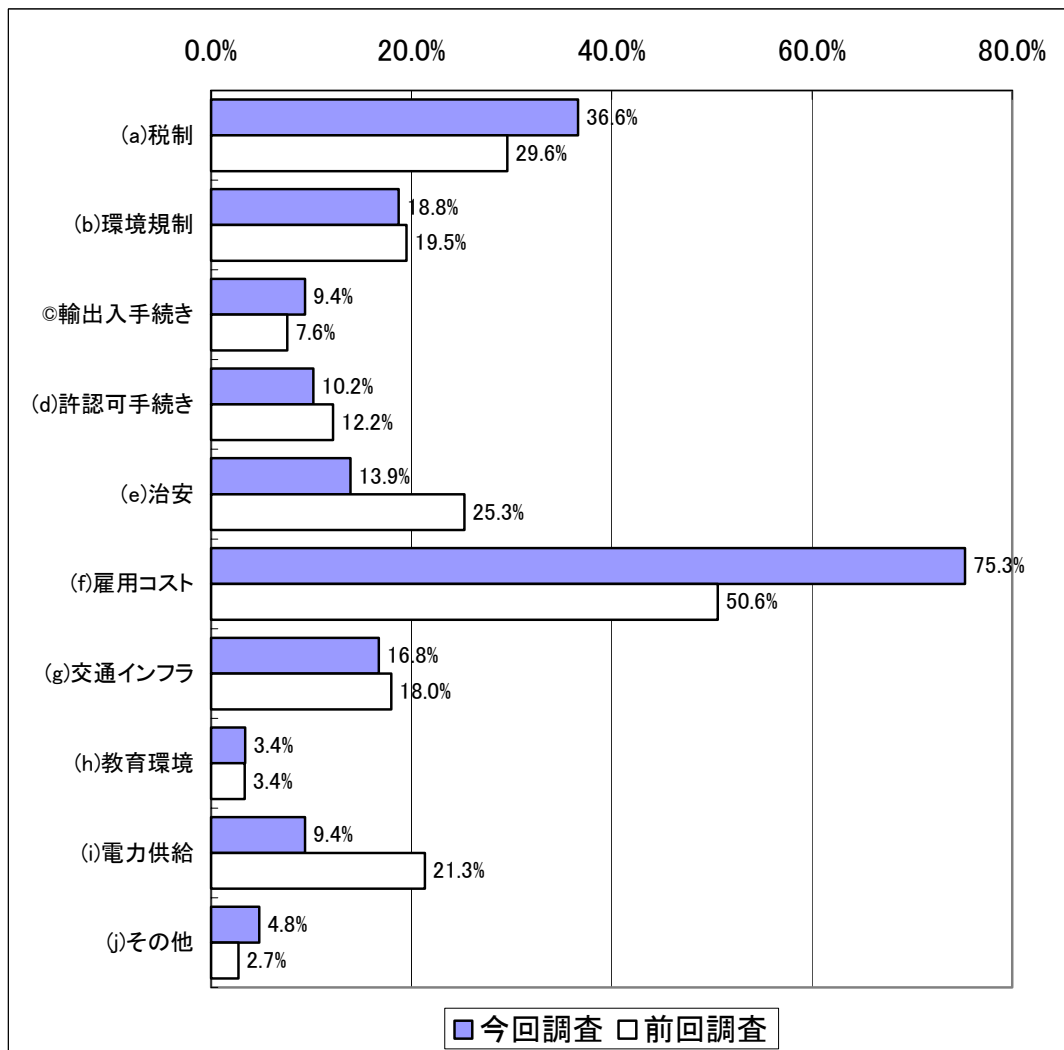
(注)表中の%は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

4. 事業遂行上の障害・不満

カリフォルニア州で事業を行う上での障害や不満を感じる事項について聞いたところ、4社に3社が「雇用コスト」を挙げた。労災保険・医療保険の高騰を背景に、「雇用コスト」を問題視する企業の割合は前回調査から大きく上昇している。次いで、税制、環境規制、交通インフラへの不満が多くなっている。

このところ停電といった事態が回避されていることもあり、「電力供給」を挙げた企業は1割弱へと半減しているが、影響の大きい製造業では依然として4社に1社が問題視している。

[グラフ 18] 事業遂行上の障害・不満(複数回答)



[表 12] 事業遂行上の障害・不満(業種別)

	(a)	(b)	◎	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(I)
製造業(103 社)	40%	32%	7%	12%	12%	81%	12%		24%
不動産(16 社)	17%	17%		17%	17%	72%	0%	6%	11%
輸送(34 社)	32%	32%	16%	12%	20%	68%	16%	0%	8%
商社・貿易(64 社)	38%	11%	4%	8%	13%	68%	23%		0%
卸・小売(67 社)	34%	21%	15%	10%	13%	79%	15%		5%
金融・保険(24 社)	46%	8%		8%	15%	69%	38%		8%
サービス業(82 社)	39%	10%		10%	17%	81%	17%	6%	6%

(注 1)表中の%は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

(注 2) a ~ i は次のとおり

- (a)税制 (b)環境規制 ◎輸出入手続き (d)許認可手続き (e)治安
 (f)雇用コスト (g)交通インフラ (h)教育環境 (i)電力供給

[参考] 事業遂行上の障害・不満の具体例

(ビジネス環境全般)

workers comp. を始め、医療保険、労使関係、税制等、企業側の負担が大きくなりつつあり、新たな事業展開が必要となる局面においては他州との比較で不満がある。

workers comp. Pro employee laws, overtime laws, in general the cost of doing business in Cal. Long compute, expense housing

医療費の高騰による Health insurance の増、数年前のハイテク株の落ち込みなどによる年金プラン費用の増などベネフィットの増加を感じる

Tax rate(Corporate), Workers comp insurance and Health Cost are higher than average in U.S. Also states that mandated regulations are a hassle.

住宅、雇用コストの高騰、労働者保護の法体系。

インセンティブ、雇用コスト上昇傾向。

雇用コスト(労災、健康保険)の上昇は大きな障害または法制度、裁判事情等はアンチビジネス的で障害州及び OSHA(Occupational Safety & Health Administration)等による規制の不合理、環境の悪化及び規制のため他州に移転を考えている

保険代(労災保険、医療保険を含む)電気代が異常に高く経営を継続しがたい状況。加えて住居費も高騰し、従業員の生活を圧迫している

減税、デイリーオーバータイムリクワイアメントの撤廃、ビジネスニーズに対するより良い理解

Lower the cost of working in california(ex.: worksers Comp.)

以前 Chicago 本社に勤めていましたが、中西部と比較すると税金及び雇用コストが高すぎる。

Higher import costs for electronic components. Higher operating costs, including labor costs and insurance costs.

雇用や福利厚生に関するコストを低減させるような政策を期待する

(医療・保険)

保険が高く、加入しにくい。規制が変わり説明不足。

Workers Comp. Insurance の規定に大変不満がある。今回の HealthInsurance ベネフィットの法律も大幅なコストアップになるため大変不満。

Our workers compensation rates increase 40% in 2003 VS 2002 June to May policy year.

保険、医療費が高すぎる。教育費も然り。

Worker's Comp. 保険料の高額化

健康保険の高額さ

Insurance costs very high, in particular worker's compensation.

Cost of Health Insurance and Workers Compensation too High!

労災の問題。雇用主に厳しすぎる

労災保険費用が他州に比べ高すぎる

雇用コスト、特に保険関連が重たく感じる

医療保険ワークマンコンペなどの保険プレミアムの法外な高騰は大きな問題である

保険コストが異常、保険会社に会社が潰される恐れ有り

Worker Comp. Insurance. High Health Care Costs.

Worker's Comp の高いこと、業種間格差も激しい

社会保障費高まりで当社の顧客である製造業が他州ないし他国に拠点を移す動きが顕著

reduce costs for worker's compensation Insurance

労災保険が高すぎるため競争力がない。保険料の見直し、労災制度の根本的な見直しに期待したい。

WorkersComp.健康保険税率の異常なる増加。合理的な範囲内での上昇になるような法的規制。

保険、特に WorkersCompensation が高い

Worker's Comp. を筆頭とする諸保険の高騰

Medical, Worker's Comp. 等、保険料の上昇

高率税率、Worker'sCompensation の負担が大きい、電力料金が不安定かつ高い

高騰しつづける労災費用、医療費及び係争費用の早急なる改善

労災コストの増加

福利厚生費の高騰

保険料が高く収益を圧迫しています

ワーカーズコンプの掛け金が年々増加。企業負担大

Workers Comp. が他州と比べ圧倒的に高い。

近年の雇用コストの上昇に依る大幅な利益率の低下、特に労災保険料の不当なまでの値上がりに悩まされている。

(雇用)

従業員を保護する規定が多すぎる(雇用のための企業負担が大きい)

Employee の権利、保護が他州より有利になっており、不当な訴訟を受けるリスクが大きい

Labor market needs to be better educated in all areas.

労働の質

極端な ProEmployee 的労働法(特に州法)に束縛される上に、ADA(Americans with Disabilities Act)、FMLA (Family Medical Leave Act)が頻繁に変わる為、常に気を配っている必要がある。

従業員の質が悪い

雇用コストが高い。新知事に期待

高学歴者の増加に反比例して、ビジネス実力と経験に人格能力の両方を兼ね備えた個人の少なさ。労働力の質の低下。賃金上昇

alternative solutions to combat high labor costs including w. comp, employee benefits, etc...have to be addressed

Employee に対する Protection が強い

(電力)

電力供給に関して“ExitFee”等の追加負担の廃止又は軽減

電力の安定供給を切に求めます。

冷蔵倉庫を運営しているが、近年電力料金の大幅アップに加え、医療保険、労災保険、のアップが経営を圧迫している

電力価格の高騰

他州に比べ電気代が高い、また電力供給も十分とはいえない。

電力供給:安定的に安価な電量供給を願いたい。環境規制:加州はその他の州と比較して、環境規制が厳しい。

(インフラ)

交通渋滞による通勤時間の増幅が社員の生産性を下げている。また新規に社員を採用する場合にも通勤時間が大きな規制となっている。

オフィス前の SantaMonicaBlvd.の工事はいつになったら終了するのか

個人旅行がより安全に自由に出来る交通インフラを切に希望いたします

地元インフラへの投資がほとんどされていない。405Fwyの渋滞を改善せよ
Transportation Infrastructure-Improve mass transit and reduce costs of long distance commuting
フリーウェイの渋滞の劣悪化に対する対策を希望。鉄道整備等
環境問題で今後 Los Angeles/Long Beach 全港でターミナル用地拡大の可能性なし。
5-6 年後には Capacity 上コンテナ輸入扱い個数に限界がある。

(税制)

個人所得税が高すぎる

Property taxes need to be adjusted to better reflect the conditions in that area, not global for the area.

給与に対する税金及び企業収入に対する税金が多い

PayrollTax が高い

中国に比べ、関税が高い

中小企業に対する税制の改善

消費税、設備税 (PropertyTax) を低減して欲しい。

Taxation system-reduce cost/taxation of fuel

税金、保険料が高い

(規制)

EPA restriction need to be reduced.

EPA-MACT(Maximum Achievable Control Technology Standards)規制緩和

環境規制で輸送車両の蔵置場所の確保に苦勞している。一方必要以上の駐車スペースを要求されており、
許認可手続きは前もって少しずつやっていくことしか方法はないと思う。

遊んでいる土地があるのに輸送車両蔵置に使用できない。規制緩和が望まれる。

環境基準が厳しい

食品の規制が日米で違う。例えば添加物、カラー規制、保管規制等

労働 VISA の取得、DMV での免許発行の手続き、作業の遅れが目だち新駐在員の足かせとなっている。

ビザ発行に時間と費用が年々増大している

諸々の許認可特に新規の建造物に対する条件が厳しすぎる。

港湾での税関チェックに時間がかかりすぎる

たまたま輸入通関に荷物に対する検査がはいたり、通関が遅れることがある(稀ですが)

輸出法規制及び税

化粧品輸入時に FDA 検査が多く、時間がかかる

ビザ取得困難(サービスの内容が日本語サービスですのでどうしても日本人の雇用が必要)

行政からの干渉が煩わしい

Import/Export Procedures-Need for more streamlined processing of imports through harbors

Drivers Licence Renewal, Visa Renewal 関連

テロ対策があまりにも厳しすぎる

セキュリティー強化の名の下に、合法滞在外国人に対して煩雑な手続きが要求される事例が増加し、業務へ支障をきたすケースが増えている。(入国手続き、SSN 申請手続き、運転免許書取得・更新手続き、etc...)

対テロ対策の一環としての日本等からの個人の引越し荷物に対する実施検査が増加している

許認可手続きに時間がかかりすぎる

食品バイオテロ法に伴い輸入手続きに時間がかかる。

(治安)

相変わらず盗難が多く損害があるが(Office,Car,Computer 内)改善策はない

ダウンタウンロサンゼルスにおけるホームレスの問題

治安と教育環境の劣化を防止願いたい

テロなどの治安悪化により観光客や日系企業の減少

Japanese Village Plaza という DownTown で営業しているが、ホームレスの多さには閉口している。

治安・教育環境が悪いため日本人の住むところが限られている。

(住宅)

住宅価格の高騰

家賃が高い

ダウンタウン地価の活性化

(その他)

信頼のおける、自動車修理、税理士が見つからない。

LA コンベンションセンターのコンベンション誘致活動の不足

Foreign exchange volatility with U.S. dollar and Japanese yen

業務には直接悪影響ではないものの、家族の行動範囲に制限となるから、ぜひとも家内(駐在員の Wife)にも、Social Security Number が交付されるように、働きかけて欲しい(ある意味女性への深刻な Discrimination になっています)

Suit State の汚名を返すべく、何らかの規制をすべきと思われる

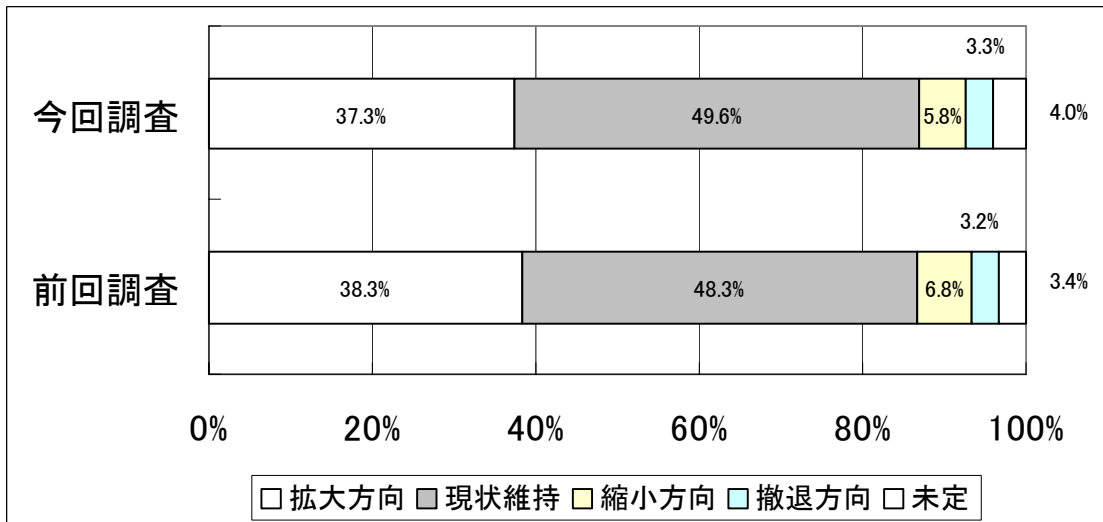
訴訟問題の多さ

5. 今後の業務運営の方向性

カリフォルニア州での今後の業務運営の方向性については、これまでの評価や不満等を踏まえた回答であると考えられるが、新規分野への進出など業務運営を「拡大する方向」であるとする企業が全体の4割弱を占めたが、他方で1割弱の企業が「縮小方向」あるいは「撤退方向」と回答している。

業種別にみると、「拡大方向」の割合が相対的に高いのはサービス業や輸送業などであり、「縮小・撤退方向」の割合が相対的に高いのは建設・不動産業や金融・保険業などである。

[グラフ 19] 今後の業務運営の方向性(回答 397 社)



(業種別)

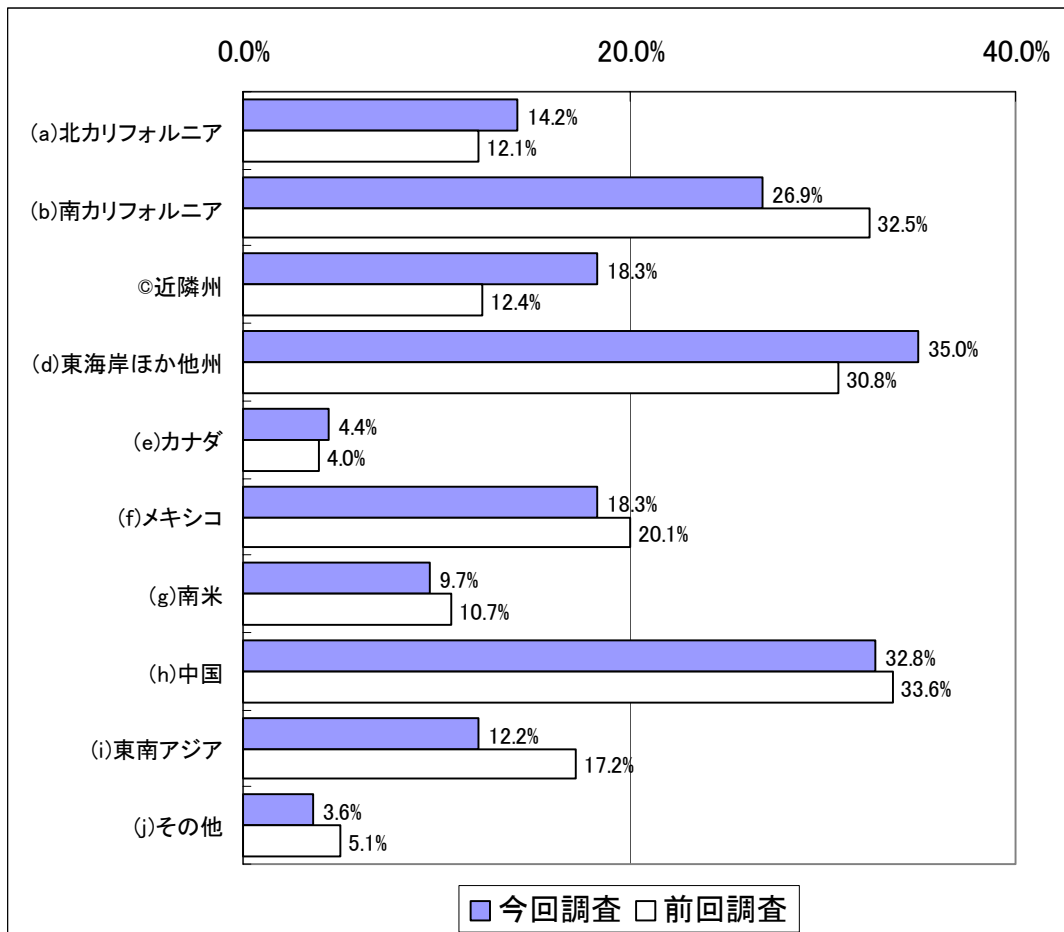
	拡大方向	現状維持	縮小方向	撤退方向	未定
全業種計(397 社)	37.3%	49.6%	5.8%	3.3%	4.0%
製造業(93 社)	32.3%	53.8%	8.6%	1.1%	4.3%
建設・不動産(22 社)	36.4%	45.5%		18.2%	
輸送(26 社)	42.3%	57.7%			
商社・貿易(65 社)	35.4%	44.6%	9.2%	1.5%	9.2%
卸・小売(67 社)	38.8%	49.3%	1.5%	4.5%	6.0%
金融・保険(16 社)	31.3%	50.0%	18.8%		
サービス業(74 社)	41.9%	45.9%	4.1%	5.4%	2.7%

参考1. 新たな投資・ビジネスの魅力を感じる地域

今後の投資先としてカリフォルニアが選択されるかどうかを測る観点から、日系企業が新たな投資・ビジネスの魅力を感じる先について聞いてみた。

その結果としては、米国内で南カリフォルニア地域のみ新たな投資・ビジネスの魅力が前回（2002年）より低下しているとした。また、特に製造業では、カリフォルニア州内を新たな投資・ビジネスの魅力を感じる先として挙げた企業は1割強に止まっており、中国、他州、メキシコなどコスト面で有利な地域への注目度が高くなっている。このほか、輸送業や商社・貿易業でも中国への注目度が高くなっている。

[グラフ 20] 新たな投資・ビジネスの魅力を感じる地域(複数回答)



(業種別)

	(a)	(b)	◎	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(I)
製造業(84 社)	10%	12%	20%	37%	10%	26%	13%	39%	17%
建設・不動産(20 社)	10%	40%	20%	10%		5%	20%	10%	5%
輸送(24 社)	4%	13%	8%	38%	4%	33%	4%	54%	29%
商社・貿易(58 社)	14%	31%	16%	24%	2%	16%	10%	41%	12%
卸・小売(65 社)	17%	29%	17%	49%	8%	28%	17%	26%	11%
金融・保険(17 社)	29%	53%	29%	18%		12%		35%	
サービス業(62 社)	16%	32%	24%	37%	2%	6%	3%	18%	5%

(注 1)表中の％は、アンケート回答企業のうち当該項目を選択した企業の割合を示す

(注 2) a ~ i は次のとおり

- (a) 北カリフォルニア (b)南カリフォルニア ◎近隣州 (d)東海岸ほか他州
(e)カナダ (f)メキシコ (g)南米 (h)中国 (i)東南アジア

参考 2. 医療保険の提供状況

医療保険料が高騰しており、また、企業に従業員への医療保険提供を義務付ける法律(2006 年施行予定)を巡る議論(住民投票により廃止する動き)も活発化している。日系企業の従業員向け医療保険提供状況についても聞いてみた。

日系企業においては、73%の企業が「従業員とその家族」に医療保険を提供しており、「従業員本人のみ」を加えれば9割以上の企業が従業員に医療保険を提供している。しかも、保険料の8割以上を負担している企業の割合は8割弱にも達しており、そのうちの半分以上が全額負担としている。「その他」と回答している企業の回答内容を見ると、「従業員本人は100%・家族は50%」など家族分について自己負担を重くしているものや、毎月一定額を保険料見合いとして支給している事例が多くなっている。

[グラフ 21] 医療保険の提供状況(回答 385 社)

[グラフ 22] 医療保険の保険料負担割合(会社側)(回答 359 社)

